

「グリーン成長に関する論点」について

2020年11月6日

- EUが新型コロナウイルス感染症からの復興基金を通じて35兆円もの資金をグリーン分野に投じると宣言するなど、主要国の多くがグリーン成長を国家戦略の中軸に据えている。わが国としても、Society 5.0 for SDGsの実現に向けて、**グリーン成長を競争力強化に向けた重要政策の柱の一つと位置付け、官民が総力を挙げて取り組むことが必要である。**
- こうした観点から、「資料1」の冒頭に示されている考え方（2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すとの方針に沿って、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げ、グリーン社会の実現に最大限注力すべき）に賛同。
- 脱炭素社会を実現するとともに産業競争力の強化を図るには、既存技術を最大限活用するだけでなく、ゼロエミッションの電源や素材製造技術を始め**カギとなる革新的技術の開発・社会実装（価格競争力のある電化・水素化、CCUS・カーボンリサイクル等）が不可欠。**
- 政策の総動員に当たっては、**複数年に亘る政策支援や国際連携も視野に入れるとともに、規制改革や政府調達を活用、海外市場も見据えた基準作りなど将来の市場の創出を想定した取組みが必要。**
- また、情報開示基盤の整備や、評価手法の確立、建設的な対話の促進など、脱炭素化に向けた企業の取組みを後押しする**ESG投資の促進等、金融面での仕組み作りも重要。**
- 加えて、ゼロエミッション電源の導入拡大に向けた**電源投資の確保策や、再生可能エネルギーの更なる普及に向けた環境整備も急務。**